

資料

社会経済学科（1997年度まで経済学科）の
カリキュラムとその担当体制の変遷

青 木 宏 治

はじめに

この資料の稿は、社会経済学科の教員構成員が世代交代の時期に入り、また、地方国立大学の存在意義、魅力を積極的に打ち出すことが求められ、受験生人口の減少の中で、これからの社会経済学科の教育研究空間としてのアイデンティティーをどのようにつくるか、を考えることが求められ時期が到来し、これまでの理念、課題、問題点などを確かめたいという質問や説明を尋ねられる機会が何度かあったことがきっかけでまとめたものである。それに加えて、この春で私が定年退職となり、再雇用教員として最後の年となるので、学科の経緯を知る最古参となったこともあり、いく人かの若手から尋ねられたので、私の感想的コメントを付したものを作成することにした。

高知大学に着任したのは34年前になる。その当時は、一般教育担当教員は専門教育担当教員に比してポスト、予算、研究費、授業科目担当数などで制度的に格差が歴然としていた。私は、一般教育の法学・憲法のポストで採用されたので、着任1年目から通年の法学（憲法を含む）の授業科目を2コマ担当した。いずれも教職免許の必修科目のこともあり、ほぼ毎年、教室定員280人満員となった。私の研究費は一般教育の非実験の学科目担当者ということで経済学等の専門科目担当教員の3分の2ほどであった。その後、数年の内に学科内の研究費等は一般と専門、実験と非実験等は差別せず一律とし、雑誌、大型コレク

ションなどは学科で共通経費として購入することなどの合意がなされた。

私がカリキュラム関係に関わったのは、4大学科目制へ移行する時に法学関係担当教員として学科内の検討委員となり議論に参加し、さらに、一般教育と専門教育の科目区分の廃止と高知大学の共通教育の創設時には全学の検討委員会のメンバーとして直接に責任のある立場にいた。後者では、共通教育の名称、理念、科目区分、科目名や授業方法、全学出動担当体制づくりなどに深く関わることになった。これは現在の共通教育の原型となったものである。

私の専門は法学、憲法学を看板に背負っていたので、周辺領域に居る者としての距離をおいた立場から学科のカリキュラムの論議では、学科の軸の学問領域としてまた、学生の教育においても経済学が中心に据えられることが求められるので、それをどのようにカリキュラムとして編制するか、学科の充実の理念、方向性を科目の種類や教育方法などでどこに出すか、論議をすることを提起してきた。経済学専攻の先輩の教員から生意気と言われることもあったが、「経済学を中心にした幅広い社会科学を学べる学科づくり」の実体化を追求することの主張をしてきた。具体的に未来の学生、親、地域に対して経済学は何ができるか、何を学ぶことか、を実体化することが問われているのだと思う。学科としては経済学の discipline の再構築を真剣に議論できる教育研究空間をつくる課題がある。それがあってこそ、周辺の法学、経営学、会計学、政治学、社会学等がいくつもの渦のようになって交流の相乗効果が生まれることが期待できよう。医科大との統合、法人化後何度となく、高知大学の内外で社会科学の不要論が囁かれているときにどうするか、ということへの対応も考える必要があった。現学長の周辺からはそうした意向は継続している。高知における社会科学の役割の将来を考える参考になればと思う。

I 人文学部社会経済学科（経済学科を含む）のカリキュラム編制の概略史

カリキュラム編制については、日本の大学ではそれほど教育学上のカリキュラムを自覚的に取り上げられてきたわけではない。特に国立大学においては、

授業科目の開設、単位数、授業方法などは、学問研究分野の系統の拡充に沿って、学生の学習関心などもあまり考慮せずに、旧帝大の学問体系に沿った学科科目への準拠と接近、文部省等の設置審や学位の基準などによって決定されてきた。カリキュラム体系として大学を含む高等教育を取り上げたのは、いわゆる46答申といわれる中教審「教育改革のための基本的施策—今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」1971(昭和46)年である。大学の設置基準における一般教育と専門教育の区分、履修単位数、学位の種類など、カリキュラムの制度的枠の見直しの指摘が提起された。実際に大幅な弾力化は、この後20年を要し、1991年に大学審議会答申「大学教育の改善について」「学位制度の見直し及び大学院の評価について」が出され、同年に答申に沿っての大学設置基準の改正等が行われるまで要した。こうした制度的な変化に影響されていかに社会経済学科のカリキュラムは変遷してきたか、を時期区分し、年表風に概観する。なお、カリキュラムは学生像と密接な関係をもつことから、入試制度の関連も真剣に合わせて論議するべきであると考え、そのことも含めて摘示する。

経緯

-
- | | |
|--------------|--|
| 1977(昭和52)年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・文理学部の分離独立として人文学部。 ・人文学部は文学科と経済学科の2学科体制となる。 |
| 1979(昭和54)年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「共通一次試験」の導入。 |
-
- | | |
|-------------|--|
| 1989(平成元)年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済学科は、13学科目制から4大学科目制へ移行。 |
| 1989(平成元)年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・推薦Ⅰを商業科推薦のみで導入。 |
| 1990(平成2)年度 | <ul style="list-style-type: none"> ・「大学入試センター試験」の導入。 ・私費外国人留学生試験の導入。 |
| 1991(平成3)年 | <ul style="list-style-type: none"> ・大学設置基準等の改正により一般教育及び専門教育等の科目区分の廃止。 |

- 1993(平成5)年度 ・推薦Ⅰに普通科推薦を導入。
(1997年度から商業科を専門推薦に普通科を一般推薦に
区分変更する)
- 1996(平成8)年度 ・本学では、1996年度から共通教育を導入し、その担当
責任体制は、人文、理学部体制から全学出動方式に移
行する。一般教育等の担当ポストを移動する。
-
- 1998(平成10)年度 ・人文学部は2学科、8大学科目であるが、これを3学
科、7大学科目にする。
・人間文化学科、国際社会コミュニケーション学科、社
会経済学科の3学科にする。
・併せて、大学院・人文社会科学研究科(修士)を設置する。
- 2003(平成15)年10月 ・高知医科大との統合。
-
- 2008(平成20)年度 ・初年次教育科目の導入など、共通教育の一部改正。
-
- 2010(平成22)年度 ・教育組織(学士課程等)と教員研究組織(学系・部門)
に分け、各教員はそれぞれ2つの所属組織に分属する
ことになる。授業科目の担当者は、教員研究組織から
出講するという形となる。

Ⅱ 授業科目表を中心とするカリキュラム編制の歩み

前述の経緯について、カリキュラムないし授業科目表の改定時期を基本として、大まかな履修単位、開講授業科目、担当教員の所属などを資料として配置する。そして、その欄の後に、カリキュラム改定の趣旨やその関連での改定の必要性、課題、入試方法など、社会経済学科のこれからを考えるとときに参考になると思われる点をコメントすることにする。

開講授業科目表は、その時期の中で完成形と理解されるものを採用している。

その意味では、授業科目数は相当に多いものとなっているが、実際は、内外研修や転出、定年退職などにより開講されない授業科目も多い。また、教員一人当たりの授業科目の開設負担を2科目とし、隔年開講という時期もある、など以下の表は、年度に未開講の科目や履修単位と年次などについて多少の修正があったので、年度による差異があることは了解されたい。

1 一般教育科目・専門教育科目の明確な区分をおいた時期

—1977(昭和52)年度から1988(昭和63)年度

〈資料〉

(1) 授業科目の区分、履修単位

- 1 一般教育科目 各系 3科目, 12単位以上, 計36単位
 一般教育科目は人文, 社会, 自然の3系列に分かれ, 開設される各系列の授業科目は次のとおりである。

系 列	授 業 科 目
人文関係	哲学, 倫理学, 心理学, 歴史学, 人文地理学, 文学, 音楽, 美術
社会関係	社会科学概論, 法学, 政治学, 経済学, 社会学, 社会思想史, 国際関係論
自然関係	数学, 図学, 統計学, 物理学, 化学, 生物学, 地学, 自然総合

一般教養に関する科目

- 2 外国語科目 2つの言語8単位, 計16単位
 外国語科目は, 「英語」, 「独語」, 「仏語」の3科目開設。
- 3 保健体育科目 各2単位, 計4単位
 保健体育科目は, 「講義」, 「実技」に分かれる。
- 4 専門教育科目 68単位以上

(2) 授業科目表, 担当所属など

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
経 済 原 論 I	4	○	
経 済 原 論 II	4	○	
経 済 学 史	4	○	
経 済 学 方 法 論	4	○	
近 代 経 済 学	4		○
景 気 循 環 論	4	○	

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
経 済 史 総 論	4	○	
日 本 経 済 史	4	○	
西 洋 経 済 史	4	○	
経 済 政 策 総 論	4	○	
工 業 経 済 論	4	○	
農 業 経 済 論	4	○	
商 業 経 済 論	2	○	
計 画 経 済 論	4		○
日 本 経 済 論	4		○
国 際 経 済 論	4	○	
世 界 経 済 論	4		○
社 会 主 義 経 済 論	4	○	
財 政 学 総 論	4	○	
地 方 財 政 論	4	○	
金 融 論	4	○	
貨 幣 論	4		○
会 計 学 論	4	○	
経 済 統 計 学 論	4	○	
社 会 政 策 総 論	4	○	
労 働 経 済 論	4	○	
経 営 学 総 論	4	○	
経 営 管 理 論	4	○	
会 計 学 原 理	4	○	
簿 記 原 理	4	○	
原 価 計 算 論	4		○
憲 法 論	4	○	
行 政 法 論	4	○	
民 法 論 I	4	○	
民 法 論 II	4	○	
労 働 法 論	4	○	
商 法 論	4	○	
経 済 法 論	2	○	
刑 法 論	2	○	
訴 訟 法 論	4		○
国 際 法 論	4		○
政 治 学 論	2	○	

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
社 会 学	4	○	
職 業 指 導 概 論	4		○
経 済 学 特 殊 講 義	2		○
経 済 学 特 殊 講 義	2		○
経 営 学 特 殊 講 義	2		○
法 学 特 殊 講 義 (税 法)	2		○
外 国 書 講 読	4 ※ 4	○	
社 会 科 学 演 習	4	○	
演 習 I	4 ※ 4	○	
演 習 II 及 び 卒 業 論 文	6 ※ 6	○	
	68		

注) ※は必修を意味する。

《コメント》

国立大学の発展の道筋を考えるとときに、自ら自治に基づいて改革プランをもつことが大事であると言われてきたが、制度的枠組みの制約を理解することが前提となる。その最大のものが、国立大学は何事も文部科学省(旧文部省を含む)の設置認可を受けなければならない実態である。具体的には、教職員の定数、学生の定員、入試方法、購入雑誌、書籍の数など施設整備などは、毎年の概算要求として許可が求められた。さらに、学位の種類、その学位授与に必要な授業科目数、授業科目区分、科目数、履修単位数、担当教員資格なども大学設置審議会の設置基準(内規)でその変更には許可を受けなければならなかった。加えて、慣例として学部や学科の設置ともなれば、国立大学の中での予算付けの順番があり、「○○大学が学科整備が通ってないので、その後の年度に概算を出してください。」と何度も言われたのが記憶されるべきことである。

1977(昭和52)年度に文理学部はそれぞれが分離独立して人文学部と理学部になった。人文学部は文学科と経済学科の2学科体制となる。経済学科は、以下のような11小学科目の構成となった。理論経済学、経済史、経済政策、国際経

済論、財政学・金融論、統計学、社会政策、経営学、会計学、民法・労働法、商法・経済法。それに対応する教員のポスト数は、教授11、助教授11、助手3であった。経済学科の教員構成は、専門に加えて一般教育担当教員のポストとして法学2、政治学1、社会学1が置かれた。経済学科の学生定員は110名であった。これが人文学部経済学科の発足時の陣容であった。

その後の学科の充実発展の方向性は、地方国立大学の人文学部(複合学部、人文学科と経済学科、文学科と政経学科など)と同様に、複合学部からディシプリンの細分化に即した形での学部設置をめざすこととなった。本学では1986年度の本学長期計画の中で「経済学部設置」が承認され、経済学部設置調査委員会が設置された。学科は、人文学部教授会の承認をえて、大学設置審査会の基準、内規に達するように経済学部審査に適合するように教員ポストを要求する概算要求を出すことになった。しかし、1996年にこの計画は断念した。その結末は、後述する。

学科のカリキュラムの充実を検討する場合には、入学者の学習意欲等も当然に考慮に入れなければならない。1979(昭和54)年度に「共通一次試験」の受験科目は、5教科7科目(理科、社会2科目選択)とし、個別学力としては教科科目に代えて小論文の入試方法を導入した。志願倍率は5倍強であり、入学者の県内出身者は18%と低かった。

当初のねらいは、共通一次試験で基礎学力を測り、その上で個別学力のねらいとしては個性ある学生—具体的には社会を理解し、自分の判断、意見を書き表すことができること—の選抜を求めた。しかし、数年を経て入試での小論文は、個性ある学生という望みとは裏腹に、入試選抜制度という中では合格の予測の確実性を求めることから解答は画一化、平準化することが顕著になった。さらに、共通一次試験で思うように点数が獲得できなかった受験生が一発逆転ねらいをする場合、数学や英語などの特定科目を不得手とする受験生の例が増加してきたのではないかと、との意見も出された。他方、まだ、この時期では統計学と外国書講読は必修科目であったが、統計学に必要な数学的知識が不足し単位が取れない人数は限られていたし、外国書講読での専門書の指定も困難という状況は限定的であった。自主ゼミもいくつもあり、教員の参加がなくても、専門書、古典を読もうとグループが育っていたというのが学科の学生の状況であった。

2 4 大学科目・コース制, そして共通教育の実施

—1989(平成元)年度から1997(平成9)年度

◁資料▷

(1) 授業科目の区分, 履修単位

区 分 学 科	共 通 教 育							学 部 教 育					合 計	
	教 養 科 目				外 国 語 科 目	ス ポー ツ ・ 健 康 科 目	小 計	自 由 科 目	専 門 科 目					
	人 文 分 野	社 会 分 野	自 然 分 野	総 合 分 野					必 修	選 択 必 修	選 択	小 計		
経済学科	4	4	4	4	8	4	40	18	10	A20	20	66	124	
	12								B16					

(2) 教員定数(この間の最大時のポスト数)

教授 21 助教授 14 助手 1 計 36

(3) 4 コースの特色

コース	内 容 ・ 特 色
経済分析	複雑多様化する現代経済を, これまでの経済学の成果に立脚して理論的基礎から解明するとともに, 情報社会に照応した統計的手法を駆使することによって, その総体的把握を目指す。こうした教育研究によって, 学生に対して情報化された現代社会に必要なとされる経済分析能力を養成する。
政策科学	政府の実施する諸政策についてその理論的根拠や効果を分析するとともに, その歴史的变化を追跡してその社会的意味の解明に務め, さらには地域に関する諸政策に対する立案にも配慮する。こうした教育研究によって学生に対して政府の役割を認識させるとともに, 主体的にそれに関わっていく企画立案能力を養成する。
国際経済	国際化に対応して世界の中の日本という視点から, 世界経済の現状を分析するとともに, その世界的背景を研究し, その理論的構成をも図ることによって世界的視野において日本の課題・進路を探究する。こうした教育研究によって学生に対してグローバルな発想・判断能力を養成する。
経営行政	流動化する社会環境のなかの企業や政府など個別の組織体の管理・運営に焦点を合わせて, 経営学, 会計学及び, 法学を中心に内外にわたるその理論と実務を研究し, 創造的・効率的な組織体のあり方を考究する。こうした教育研究によって学生に対してそのための理論・実務能力を養成する。

(3) 授業科目表, 担当所属など

授業科目表 (経済分析コース)

授 業 科 目	単 位 数	担当専任	担当非常勤
経 済 原 論 I	4	○	
経 済 原 論 II	4	○	
現 代 経 済 論	4		○
経 済 学 史	4	○	
社 会 思 想 論	4	○	
近 代 経 済 学	4	○	
国 民 所 得 論	4	○	
景 気 循 環 論	4	※20	
統 計 学	4	選	
計 量 経 済 学	4	択	
経 済 統 計 論	4	必	
経 済 情 報 シ ス テ ム 論	2	修	
経 済 工 学	2	A	
パ ソ コ ン 経 済 入 門	2	○	
コ ン ピ ュ ー タ 利 用 に よ る 企 業 分 析	2	○	
経 済 統 計 の た め の 情 報 処 理 論	2		○
経 済 の ソ フ ト 化 と サ ー ビ ス 産 業	2		○
経 済 政 策 総 論	4	○	
日 本 経 済 論	4		○
財 政 学 総 論	4	○	
日 本 財 政 論	4	○	
金 融 論	4	○	
社 会 政 策 総 論	4	※16	
福 祉 経 済 論	4	選	
国 際 経 済 論	4	択	
世 界 経 済 論	4	必	
国 際 金 融 論	4	修	
経 済 史 総 論	4	B	
日 本 経 済 史	4	○	
外 国 書 講 義	4	○	
社 会 科 学 演 習	4	○	
計 画 経 済 論	4	○	
地 方 財 政 論	4	○	
貨 幣 論	4	○	
労 働 経 済 論	4	○	
流 通 経 済 論	4	○	
地 域 社 会 学	4	○	
国 際 化 と 地 域 経 済	2		○
地 域 の 産 業 と 金 融	2		○
貿 易 論	4	○	
為 替 論	4		○

授 業 科 目	単 位 数	担当専任	担当非常勤
世 界 農 業 論	4	○	
西 洋 経 済 史	4	○	
ア ジ ア 経 済 論	4	○	
比 較 経 済 体 制 論	4	○	
地 場 産 業 と 対 外 貿 易 論	2		○
経 営 学 総 論	4	○	
企 業 形 態 論	4	○	
経 営 管 理 論	4	○	
会 計 学 原 理 論	4	○	
原 価 計 算 論	4	○	
簿 記 原 理 論	4	○	
民 法 I	4	○	
民 法 II	4	○	
商 法	4	○	
経 済 法	4	○	
行 政 法	4	○	
憲 法	4	○	
労 働 法	4	○	
刑 法	4	○	
政 治 学	4	○	
地 方 自 治 と 法 法	2		○
経 済 犯 罪 と 法 法	2		○
訴 訟 法 法	4		○
国 際 法 法	4		○
経 済 ・ 社 会 と 人 間 論	2	○	
日 本 経 済 入 門 論	2	○	
現 代 の 企 業 行 動 論	2	○	
国 際 経 済 シ ス テ ム 入 門 論	2	○	
海 外 経 済 事 情 論	2	○	
法 学 入 門 論	2	○	
社 会 学 概 論	2	○	
職 業 指 導 概 論	4		○
基 礎 講 義	4	○	
経 済 学 特 殊 講 義 [ビジネス英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義 [貿易英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義	2		○
経 営 学 特 殊 講 義	2		○
会 計 学 特 殊 講 義	2		○
法 学 特 殊 講 義	2		○
政 治 学 特 殊 講 義	2		○
社 会 学 特 殊 講 義	2		○
演 習 I	※4	○	
演 習 II 及 び 卒 業 論 文	※6	○	

注) ※は必修単位である。

授業科目表 (政策科学コース)

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
経 済 政 策 総 論	4	○	
計 画 経 済 論	4	○	
日 本 経 済 論	4		○
財 政 学 総 論	4	○	
地 方 財 政 論	4	○	
日 本 財 政 論	4	※20	○
金 融 論	4	選	○
貨 幣 論	4	択	○
社 会 政 策 総 論	4	必	○
労 働 経 済 論	4	修	○
福 祉 経 済 論	4	A	○
流 通 経 済 論	4	○	○
地 域 社 会 学	4	○	
国 際 化 と 地 域 経 済	2		○
地 域 の 産 業 と 金 融	2		○
経 済 原 論 I	4	○	
経 済 学 史	4	○	
近 代 経 済 学	4	○	
景 気 循 環 論	4	○	
統 計 学	4	○	
経 済 統 計 論	4	※16	○
国 際 経 済 論	4	選	○
世 界 経 済 論	4	択	○
国 際 金 融 論	4	必	○
経 済 史 総 論	4	B	○
日 本 経 済 史	4	○	
経 済 発 展 論	4	○	
外 国 書 講 読	4	○	
社 会 科 学 演 習	4	○	
経 済 原 論 II	4	○	
現 代 経 済 論	4		○
社 会 思 想 史	4	○	
国 民 所 得 論	4	○	
計 量 経 済 学	4	○	
経 済 情 報 シ ス テ ム 論	2	○	
経 済 工 学	2	○	
パ ソ コ ン 経 済 入 門	2	○	
コ ン ピ ュ ー タ 利 用 に よ る 企 業 分 析	2	○	
経 済 統 計 の た め の 情 報 処 理 論	2		○
経 済 の ソ フ ト 化 と サ ー ビ ス 産 業	2		○
貿 易 論	4	○	
為 替 論	4		○
世 界 農 業 論	4	○	

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
西 洋 経 済 史	4	○	
ア ジ ア 経 済 論	4	○	
比 較 経 済 体 制 論	2	○	
地 場 産 業 と 対 外 貿 易	4		○
経 営 学 総 論	4	○	
企 業 形 態 論	4	○	
経 営 管 理 論	4	○	
会 計 学 原 理	4	○	
原 価 計 算 論	4	○	
簿 記 原 理	4	○	
民 法 I	4	○	
民 法 II	4	○	
商 法	4	○	
経 済 法	4	○	
行 政 法	4	○	
憲 法	4	○	
勞 働 法	4	○	
刑 法	4	○	
政 治 学	4	○	
地 方 自 治 と 法	2		○
経 済 犯 罪 と 法	2		○
訴 訟 法	4		○
国 際 法	4		○
法 学 入 門	2	○	
経 済 ・ 社 会 と 人 間	2	○	
日 本 経 済 入 門	2	○	
現 代 の 企 業 行 動	2	○	
国 際 経 済 シ ス テ ム 入 門	2	○	
海 外 経 済 事 情 論	2	○	
社 会 学 概 論	2	○	
職 業 指 導 概 論	4		○
基 礎 講 読	4	○	
経 済 学 特 殊 講 義 [ビジネス英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義 [貿易英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義	2		○
経 営 学 特 殊 講 義	2		○
会 計 学 特 殊 講 義	2		○
法 学 特 殊 講 義	2		○
政 治 学 特 殊 講 義	2		○
社 会 学 特 殊 講 義	2		○
演 習 I	※4		
演 習 II 及 び 卒 業 論 文	※6		

注) ※は必修単位である。

授業科目表（国際経済コース）

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
国 際 経 済 論	4	○	
貿 易 論	4	○	
世 界 経 済 論	4	○	
国 際 金 融 論	4	○	
為 替 論	4	※20	○
経 済 発 展 論	4	選	○
世 界 農 業 論	4	択	○
経 済 史 総 論	4	必	○
西 洋 経 済 史	4	修	○
日 本 経 済 史	4	A	○
ア ジ ア 経 済 論	4	○	
比 較 経 済 体 制 論	2	○	
地 場 産 業 と 対 外 貿 易	2		○
経 済 原 論 I	4	○	
経 済 学 史	4	○	
近 代 経 済 学	4	○	
景 気 循 環 論	4	○	
統 計 学	4	※16	○
経 済 統 計 論	4	必	○
経 済 政 策 総 論	4	修	○
日 本 経 済 論	4	選	○
財 政 学 総 論	4	択	○
日 本 財 政 論	4	B	○
金 融 論	4	○	
社 会 政 策 総 論	4	○	
福 祉 経 済 論	4	○	
外 国 書 講 読	4	○	
社 会 科 学 演 習	4	○	
経 済 原 論 II	4	○	
現 代 経 済 論	4		○
社 会 思 想 史	4	○	
国 民 所 得 論	4	○	
計 量 経 済 学	4	○	
経 済 情 報 シ ス テ ム 論	2	○	
経 済 工 学	2	○	
パ ソ コ ン 経 済 入 門	2	○	
コ ン ピ ュ ー タ 利 用 に よ る 企 業 分 析	2	○	
経 済 統 計 の た め の 情 報 処 理 論	2		○
経 済 の ソ フ ト 化 と サ ー ビ ス 産 業	2		○
計 画 経 済 論	4	○	
地 方 財 政 論	4	○	
貨 幣 論	4	○	

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
労働経済論	4	○	
流通経済論	4	○	
地域社会学	4	○	
国際化と地域経済	2		○
地域の産業と金融	2		○
経営学総論	4	○	
企業形態論	4	○	
経営管理論	4	○	
会計学原理	4	○	
原簿価計原算論	4	○	
簿記原理	4	○	
民法Ⅰ	4	○	
民法Ⅱ	4	○	
商法	4	○	
経済法	4	○	
行政法	4	○	
憲法	4	○	
労働法	4	○	
刑法	4	○	
政治学	4	○	
地方自治と法	2		○
経済犯罪と法	2		○
訴訟法	4		○
国際法	4		○
経済・社会と人間	2	○	
日本経済入門	2	○	
現代の企業行動	2	○	
国際経済システム入門	2	○	
海外経済事情	2	○	
法学入門	2	○	
社会学概論	2	○	
職業指導概論	4		○
基礎講読	4	○	
経済学特殊講義〔ビジネス英語〕	2		○
経済学特殊講義〔貿易英語〕	2		○
経済学特殊講義	2	○	
経営学特殊講義	2	○	
会計学特殊講義	2	○	
法学特殊講義	2	○	
政治学特殊講義	2	○	
社会学特殊講義	2	○	
演習Ⅰ	※4	○	
演習Ⅱ及び卒業論文	※6	○	

注) ※は必修単位である。

授業科目表（経営行政コース）

授 業 科 目				履修単位	担当専任	担当非常勤	
経	管	学	総 論	4	※20 選 択 必 修 A	○	
企	業	形	態 論	4		○	
経	管	管	理 論	4		○	
会	計	学	理 論	4		○	
原	価	計	原 算	4		○	
簿	記	原	理 論	4		○	
民		法	I	4		○	
民		法	II	4		○	
商		法	法	4		○	
経		法	法	4		○	
行		政	法	4	○		
憲			法	4	○		
勞		働	法	4	○		
刑			法	4	○		
政		治	学	4	○		
地	方	自	治	と	2	○	
経	済	犯	罪	と	2	○	
経	済	原	論	I	4	○	
経	済	学	史	4	○		
近	代	経	済	学	4	○	
景	気	循	環	論	4	○	
統		計	学	4	○		
経	済	統	計	論	4	○	
経	済	政	策	総	論	4	○
日	本	経	済	論	4	○	
財	政	学	総	論	4	○	
日	本	財	政	論	4	○	
金		融	論	4	○		
社	会	政	策	総	論	4	○
福	祉	経	済	論	4	○	
国	際	経	済	論	4	○	
世	界	経	済	論	4	○	
国	際	金	融	論	4	○	
経	済	史	融	論	4	○	
日	本	経	済	史	4	○	
経	済	発	展	論	4	○	
外	国	書	展	論	4	○	
社	会	科	学	演	習	4	○
経	済	原	論	II	4	○	
現	代	経	済	論	4	○	
社	会	思	想	論	4	○	
国	民	所	得	論	4	○	

授 業 科 目	履修単位	担当専任	担当非常勤
計 量 経 済 学	4	○	
経 済 情 報 シ ス テ ム 論	2	○	
経 済 工 学	2	○	
パ ソ コ ン 経 済 入 門	2	○	
コンピュータ利用による企業分析	2	○	
経済統計のための情報処理論	2		○
経済のソフト化とサービス産業	2		○
計 画 経 済 論	4	○	
地 方 財 政 論	4	○	
貨 幣 論	4	○	
労 働 経 済 論	4	○	
流 通 経 済 論	4	○	
地 域 社 会 学	4	○	
国際化と地域経済	2		○
地域の産業と金融	2		○
貿 易 論	4	○	
為 替 論	4		○
世 界 農 業 論	4	○	
西 洋 経 済 史	4	○	
ア ジ ア 経 済 論	4	○	
比 較 経 済 体 制 論	4	○	
地 場 産 業 と 対 外 貿 易	2		○
訴 訟 法	4		○
国 際 法	4		○
経 済 ・ 社 会 と 人 間	2	○	
日 本 経 済 入 門	2	○	
現 代 の 企 業 行 動	2	○	
国 際 経 済 シ ス テ ム 入 門	2	○	
海 外 経 済 事 情	2	○	
法 学 入 門	2	○	
社 会 学 概 論	2	○	
職 業 指 導 概 論	4		○
基 礎 講 読	4	○	
経 済 学 特 殊 講 義 [ビジネス英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義 [貿易英語]	2		○
経 済 学 特 殊 講 義	2		○
経 営 学 特 殊 講 義	2		○
会 計 学 特 殊 講 義	2		○
法 学 特 殊 講 義	2		○
政 治 学 特 殊 講 義	2		○
社 会 学 特 殊 講 義	2		○
演 習 I	※ 4		
演 習 II 及 び 卒 業 論 文	※ 6		

注) ※は必修単位である。

《コメント》

1989(平成元)年度に経済学科は、13小学科目制から4大学科目制へ移行した。前期間の間に小学科目が2つ増えた。教員ポスト数では4名増となるところであるが、実際には、2名増しかならなかった。理由は予算制約で我慢してください、というものであった。制度上の仕組みとして、4大学科目にする際には、高知大学の一般教育の教育組織の運用として、一般教育と専門教育の「一体的運用」ということが認められて、一般教育担当教員を専門の学科目に編入することにした。1989年度の「国立大学の学科及び課程並びに講座及び学科目に関する省令」別表第78で「経済分析」「政策科学」「国際経済」「経営行政」という4大学科目の告示がなされた。学生定員は120名であったが、その後、臨時増募(臨定)があり、20名を増やし、1996年度に教育学部の臨時定員の振替えて15名増え、最大165名となった。教員ポスト数は、教授17、助教授14、助手1で計32名となった。この4大学科目区分は、一般教育定員の学科目への繰り入れ、学科学生定員の増加、臨時定員や教育学部学生定員の振替え分などを総体として、学科目ごとに㊦、合教員、教授・助教授・助手などの配置を考慮した。当時の社会的需要予測として、政策学系と国際系、情報系がポスト要求として可能なものであったということもあった。経済学の discipline としての相応の根拠があったと言えよう。

この期間も前期間における学科の拡充目標を経済学部を設置とすることは継続した。概算要求の年度で言えば、1996年の3、4年前から臨時増募や教育学部からの定員振替などで得るポストは、この経済学部設置基準に適合するように㊦、合教員の採用、昇任などが行われた。1996年に臨時定員の廃止、文部省の新学部増設計画の抑制方針などがあり、経済学部設置構想を断念せざるを得なくなった。具体的には、文部省の1995年以降の大学長期計画において新学部創設は中止となり、千葉大法経学部、静岡大人文学部、愛媛大人文学部、島根大法文学部などと同様に複合学部の分離独立は認められなくなった。それを受けて、人文系地方国立大学の中で高知大学は、予算付け順位としては最後尾グループであることもあり、経済学部設置構想は取り下げることになった。

当時における学科の充実・発展の共通目標に向けて、次のようにある意味では歪んだ配慮が強いられた。①経済学士を養成する学科として大学設置基

準、設置審に適合するところまでの教員ポスト、科目整備。専門科目のポストは、学生定員10名増に教授ないし助教授1名が基準であり、ポスト増は概算事項で文部省の許可が必要である。②予算の増加。当校費制であり、学生数、教員数に公費基準単価を掛けて予算が決定される。教員は、講座制、学科目制、課程制に分かれ、その中で実験、非実験とに分かれる。講座制と学科目制とでは2から3倍の格差があり、実験と非実験とでも同様に格差がある。ポスト要求とするときには実験科目を多くなるようなものを要求することになる。さらに、③政策的に拡充の重点とされているものを要求することになる。国際、情報、地域などに関連するポストとなる。

1994(平成6)年度に日本の大学制度史の中では、明治以来の大きな変化を生む画期的な「大学設置基準の大綱化」が施行され、一般教育等と専門教育の科目区分規制が廃止となった。あわせて、学位規則の改定があり、4年間一貫のカリキュラムの編成、一般教育等の担当教員組織の再編などの課題が出された。施行後、本学ではそれへの対応として検討委員会を設置し、2年後に共通教育体制に移行することになった。1996(平成8)年度に本学では、共通教育を導入した。共通教育の担当責任は、人文、理学部体制から全学出動方式に移行するとし、一般教育等の担当ポストを一部、教育学部、農学部に移動した。この時期に人文学部は、人文社会科学研究所大学院修士課程の設置を目指し、準備をすすめた。経済学科の授業科目は、基本的には4年間一貫の学士教育課程の構築への対応は、1回生時の科目の設定と履修年次の引き下げを中心とし、大きな変更はしなかった。

1980年代後半からは、受験競争の負荷が高校生へのマイナスの影響の指摘や、大学進学率の高まりなどもあり、入試の多様化が提案された。それを受けて、1989(平成元)年度に推薦入学Ⅰ(共通一次試験を免除する推薦入学)の導入(商業科推薦のみ)や1990(平成2)年度「大学入試センター試験」の受験科目(5教科5科目)と前期日程・後期日程の入試方法の導入などがあった。経済学科は前期日程試験では、1993年度から2004年度までは個別学力テストでは「総合科目」として実施した。大学入試センター試験は、1993年度から2004年度までは前期日程について3教科3科目とした。

総合科目は、受験生には小論文より理解力を重視された問題であり、客観的

な点数評価が可能と受け取られて合格解答の予測が立てやすいと思われたようで、入試の倍率、受験雑誌偏差値を上方に導いたと言える。受験生への負担を軽減するとは言え、入学生の中で数学、英語の学力不足の学生が目につくようになったことは否めない。1993年度から推薦入学Ⅰについて商業科10名、普通科20名の計30名の入学者とした。(1997年度から専門推薦と一般推薦という名称に変えた。)しばしばいわれる学力の低下については、確証のあるデータをもって検証できてないが、商業推薦の入学者は、総じて勉学意欲が強く、経営学ないし会計学関連のゼミを志望する学生も多く、活発に授業活動に参加しているとの意見は多かった。

この4大学科目・コース制は、導入後2、3年を経過すると、学生の履修状況で大きな偏りが生じた。具体的には、2回生から専門科目が履修可能となるが、各コースの選択必修科目の授業科目において学生の集中したコースのそれらには、100名以上の授業クラスがあり、一方では必修科目の講義科目でも演習科目なみの10名前後の受講生のものも出てきた。こうした履修生の偏在は、講義科目では負担の不公平感が時折声として聞くくらいであったが、学科の教育の集約点とされる卒論・演習という結節場面においてゼミの受講生数の偏在が許容できないところまで進んだ。具体的には、学生は2回生時にコース選択をすることになり、そのコースに所属する教員のゼミを選択することになるという仕組みであった。希望ゼミに入れない学生が出てきた。問題の補正策として3回生時にコース変更の申請を可能としたが、基本的にはコースによる選択学生数の偏在は直らなかつた。経済分析コースは10名前後までに低下した。これは学生の理論離れなどが指摘された。また、文部省、大学審など政府の大学充実の方向性と「人材需要予測」で喧伝、嚮導された政策立案能力や国際化などは、学生のキャリア選択や学習要求とはそれほどマッチしたものではなかつた。少なくとも、高知大学の入学者には当てはまらなかつたと言えよう。経営行政コースが80から90名も集まったこともある。しかし、これは学生が経営行政コースを積極的に選択したというのではなく、消去法での選択とも言えなくはないと思われる。経営行政コース志望者の学生の内、公務員志望が30人前後であり、会計簿記専攻が20名前後はいたように思われる。

3 人文・3学科, 社会経済学科2コース制および基軸教育科目の導入 —1998(平成10)年度から2003(平成15)年度

◁資料▷

(1) 授業科目の区分, 履修単位

区 分		科 目 等	単 位
基 軸 教 育 科 目		大学学	1
		日本語技法	2
		情報処理Ⅰ	1
		情報処理Ⅱ	2
		大学英語入門	2
		英会話	2
		健康	2
教 養 教 育 科 目	分 野 別 科 目	人文分野	6
		自然分野	6
	外 国 語 科 目	※英語以外の外国語を含むこと	4
	主 題 別 科 目	人間と文化	} 8
		生活と社会	
		地域と市民	
自然と環境			
スポーツ科学(2単位を限度とする)			
総 学 科 目		2	
基 礎 教 育 科 目		※社会分野開設6単位を含むこと	12
専 門 コ ア		社会経済学科の専門コア教育科目	10
		人文学部他学科の専門コア教育科目	4
専 門 専 攻 教 育 科 目	必 修 科 目	基礎演習	2
		専門演習Ⅰ・Ⅱ	4
		卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6
	選 択 必 修 科 目	自コース開設の選択必修科目	10
	選 択 科 目	社会経済学科専門専攻教育科目	} 30
		人文学部他学科の専門専攻教育科目及び他学部専門専攻教育科目(6単位まで含むことが出来る)	
自 由 科 目 (上記の授業科目に 加算する科目)		外国語科目	} 8
		主題別科目(スポーツ科学を除く)	
		総学科目	
		基礎教育科目	
		専門コア教育科目	
合 計			124単位

(2) 教員定数 (この間の最大時のポスト数)

教授 19 助教授 12 助手 1 計 32

(3) 授業科目, 担当所属など

専門コア教育科目

授 業 科 目	単位数	担当者の所属		
		社 経	国社コミ	非常勤
政治学	2	○		
地域社会学	2	○		
資本主義システム論	2	○		
ミクロ経済学	2	○		
国際経済論	2	○		
福祉経済論	2	○		
環境経済学	2	○		
自治行政法	2	○		
経営学	2	○		
社会科学セミナー	1	○		
データ解析入門	1	○		
入門演習	2	○		
計	10			

専門専攻教育科目 (総合地域政策コース)

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
〔必修科目〕					
基礎演習	2		○		
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○		
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○		
〔選択必修科目〕					
経済政策		2	○		
日本経済論		2	○		
財政学		2	○		
地方財政論		2	○		
地域経済論		2	○		
労働経済論		2	○		
公共事業論		2	○		

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
社会政策		2	○		
比較経済社会論		2	○		
アジア経済社会論		2		○	
民法		2	○		
経済法		2	○		
刑法		2	○		
憲法		2	○		
地域社会調査論		2	○		
地域生活と政策		2			○
地域の産業と金融		2			○
地域産業と国際化		2			○
中国経済社会論		2		○	
経済発展論		2		○	
ラテンアメリカ経済社会論		2		○	
地域ジャーナリズム論		2			○
地域ジャーナリズム実習		2			○
開発経済論		2		○	
総合地域政策特殊講義(ビジネス英語Ⅰ)		2			○
総合地域政策特殊講義Ⅰ～複数		2			
〔選択科目〕					
マクロ経済学		2	○		
統計学		2	○		
計量経済学		2	○		
経済工学		2	○		
流通経済論		2	○		
金融論		2	○		
国際金融論		2	○		
日本経済史		2	○		
経営管理論		2	○		
会計学原理		2	○		
原価計算論		2	○		
簿記原理		2	○		
商法		2	○		
企業情報システム論		2	○		

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
情報ネットワーク経済論		2	○		
市民社会論		2		○	
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○	
西欧経済史		2		○	
アメリカ経済史		2		○	
国際社会交流史論		2		○	
現代企業実習		2			○
現代行政実習		2			○
現代職業研究		2			○
外国書講読Ⅰ		2	○		
外国書講読Ⅱ		2	○		
アドバンスト講義Ⅰ～複数		2	○		
職業指導概論		2			○
経済企業情報特殊講義(ビジネス英語Ⅱ)		2			○
経済企業情報特殊講義Ⅰ～複数		2			○
国際社会特殊講義Ⅰ		2			○
卒業に必要な単位数	12	30			

専門専攻教育科目（経済企業情報コース）

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
〔必修科目〕					
基礎演習	2		○		
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○		
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○		
〔選択必修科目〕					
マクロ経済学		2	○		
統計学		2	○		
計量経済学		2	○		
経済工学		2	○		
流通経済論		2	○		
金融論		2	○		
国際金融論		2	○		
日本経済史		2	○		

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
経営管理論		2	○		
会計学原理		2	○		
原価計算論		2	○		
簿記原理		2	○		
商法		2	○		
企業情報システム論		2	○		
情報ネットワーク経済論		2	○		
市民社会論		2		○	
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○	
西欧経済史		2		○	
アメリカ経済史		2		○	
国際社会交流史論		2		○	
経済企業情報特殊講義(ビジネス英語Ⅱ)		2			○
経済企業情報特殊講義Ⅰ～複数		2			
〔選択科目〕					
経済政策		2	○		
日本経済論		2	○		
財政学		2	○		
地方財政論		2	○		
地域経済論		2	○		
労働経済論		2	○		
公共事業論		2	○		
社会政策		2	○		
比較経済社会論		2	○		
アジア経済社会論		2		○	
民法		2	○		
経済法		2	○		
刑法		2	○		
憲法		2	○		
地域社会調査論		2	○		
地域生活と政策		2			○
地域の産業と金融		2			○
地域産業と国際化		2			○
中国経済社会論		2		○	

授 業 科 目	単位数		担当者の所属		
	必修	選択	社経	国社コミ	非常勤
経済発展論		2		○	
ラテンアメリカ経済社会論		2		○	
地域ジャーナリズム論		2			○
地域ジャーナリズム実習		2			○
開発経済論		2		○	
現代企業実習		2			○
現代行政実習		2			○
現代職業研究		2			○
外国書講読Ⅰ		2	○		
外国書講読Ⅱ		2	○		
アドバンスト講読Ⅰ～複数		2	○		
職業指導概論		2			○
総合地域政策特殊講義(ビジネス英語Ⅰ)		2			○
総合地域政策特殊講義Ⅰ～複数		2			○
国際社会特殊講義Ⅰ～複数		2			○
卒業に必要な単位数	12	30			

《コメント》

1998(平成10)年度に人文学部は、2学科8大学科目であったものを3学科7大学科目にした。その主要な目的は、文部省による大学の高度化方針のもとで地方国立大学に修士課程を設置するとの流れがある中で、人文社会科学研究科(修士課程)を設置することであった。いくつかの課題に直面した。まず、2学科の上に大学院研究科を乗せる形をとると人文科学研究科と経済学研究科の2研究科になるが、それは志願、入学者を毎年確保の見通しが立つか、大学院の設置審査でいわゆる㊦教授、合教授(ともに大学院担当資格認定を設置審査会で受ける教員)の人数は足りるか、という大きな課題に直面した。さらに外国語担当教員が相当数いるので、その人数を一研究科に集めることで学科間のバランスが大きく失ってしまう。これは学部の学生定員の問題に直結する。この当時は、政府の大学の高度化政策の重点は国際化か、情報化にあったことも計画申請に影響していた。最終的には人間文化学科、国際社会コミュニケーション学科、社会経済学科の3学科となった。後2つの学科の名称は、前例が

なく、その理念、理由の説明に苦慮した。教育学研究科の設置許可の一年遅れるという学内の事情から3学科改組から一年遅れて1999(平成11)年度に人文社会科学部研究科が設置された。

この改組において一般教育担当教員を学科教員ポストに配置換えをした。具体的には、社会学を地域社会学へ、法学の2ポストを憲法及び刑法へ、政治学を政治学へ、さらに、設置審内規で経済学科および経済学士の関連科目であった労働法を行政法へ移した。さらに、経済学科から新設の国際社会コミュニケーション学科に国際関係の授業科目担当者4名を移籍する。具体的には当時の担当科目としては、西欧経済史、経済学史(社会思想史)、世界経済論、アジア経済論である。

社会経済学科の2コース制は、前期のコース制の問題点の解消としてコース毎の学生が極端にアンバランスとならないようにしようということが相当に重視された。そこで取られたのが、学生の授業科目の履修においては、社会経済学科はゼミ・卒論を学習生活を集大成させるものと位置付け、それを軸において各自が履修科目、カリキュラムを選択的に編成するように、という考え方があった。したがって学生は、2コースのいずれかを選択し、そのコースの特徴に学生が自らのアイデンティティータを持つたせるというのではなく、自らが演習・卒論をどの教員、その開講する演習が合っているか、を選択することを優先させることにした。学生のコース所属は、演習選択により、その指導教員の所属コースとなるというしくみである。授業科目の配置の実態からすると、2コースで選択必修科目での多少の優先度の優劣はあるが、授業科目においては重複で開講されているのでそれほど差はない。入学後において学生はそのことを理解できるが、受験生などからは、2コースが差異をもって受けとめられるということはある。進学説明会などでは、2コースの違いや就職などでの差異を尋ねられることに表れている。

1998(平成10)年度に教育学部付属として設置されている生涯学習センターを人文学部教員ポスト2名を充てて設置した。このセンターは、2005(平成15)年度に学内共同利用施設の統廃合で廃止となった。教員ポストも当然、人文学部に戻された。

4 高知医科大との統合による共通教育等の改定

—2004(平成16)年度から2008(平成20)年度

《資料》

(1) 授業科目の区分, 履修単位

区 分		1 年 生	2 年 生	3 年 生	4 年 生	卒業に必要な単位
基軸科目		12単位				12
教養科目	外国語以外の科目	6系列のうち3系列以上から履修する				26
	外国語	4単位				
基礎科目		社会・生活分野6単位以上を含む				14
専門科目	必修科目		基礎演習 2単位	専門演習Ⅰ・ Ⅱ 4単位	卒業論文・ 専門演習Ⅲ・ Ⅳ 6単位	12
	学部共通科目	データ解析入門 1単位 社会科学 セミナー 1単位	入門演習 2単位			14
	選択必修科目		2年生次から履修する			10
	選択科目		2年生次から履修する			36
合 計						124

(2) コースの特色

コース	内 容 ・ 特 色
総合地域政策	地域における総合的な政策設計能力を培うために、地域調査能力を養いつつ、経済学、法律学、社会学、政治学など社会科学全般を総合的に学び、生活者重視の社会を創造する新しい感覚をもった職業人＝クリエイターを養成する。
経済企業情報	社会の新しいニーズに対応して、従来の経済学、経営学、簿記会計を総合して、現代経済の基軸をなす企業活動とそれを取り巻く経済環境の構造的変化を革新的に理解しつつ、企業と経済についての情報を処理できる基礎的能力を養成する。

(3) 教員定数(統合前)

教授 18 助教授 12 助手 1 計 31

この間に、生涯学習センター 教授1を社経ポスト提供 臨定および定員削減があり、3教授ポストの減となる。

(4) 授業科目表, 担当者の所属など

学部共通科目

授 業 科 目	担 当 者 の 所 属		
	社 経	黒潮研	非常勤
政治学	○		
地域社会学	○		
資本主義システム論	○		
ミクロ経済学		○	
国際経済論	○		
福祉経済論	○		
環境経済学		○	○
自治行政法	○		
経営学	○		
データ解析入門	○		
社会科学セミナー	○		
入門演習	○		

●総合地域政策コース

授 業 科 目	単位数		担 当 者 の 所 属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
[必修科目]						
基礎演習	2		○			
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○			
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○			
[選択必修科目]						
経済政策		2	○			
日本経済論		2	○			
財政学		2	○			
地方財政論		2	○			
地域経済論		2	○			
労働経済論		2	○			
公益事業論		2	○			
社会政策		2	○			
比較経済社会論		2	○			
アジア経済社会論		2		○		
民法		2	○			

授 業 科 目	単位数		担当者の所属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
経済法		2	○			
刑法		2	○			
憲法		2	○			
地域社会調査論		2	○			
地域生活と政策		2				○
地域の産業と金融		2				○
地域産業と国際化		2				○
中国経済社会論		2		○		
経済発展論		2		○		
ラテンアメリカ経済社会論		2		○		
地域ジャーナリズム論		2				○
地域ジャーナリズム実習		2				○
開発経済論		2			○	
総合地域政策特殊講義(ビジネス英語Ⅰ)		2				○
総合地域政策特殊講義Ⅰ～複数		2				
〔選択科目〕						
マクロ経済学		2	○			
統計学		2	○			
計量経済学		2	○			
経済工学		2	○			
流通経済論		2	○			
金融論		2	○			
国際金融論		2	○			
日本経済史		2	○			
経営管理論		2	○			
会計学原理		2	○			
原価計算論		2	○			
簿記原理		2	○			
商法		2	○			
企業情報システム論		2	○			
情報ネットワーク経済論		2	○			
市民社会論		2		○		
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○		
西欧経済史		2		○		
アメリカ経済史		2		○		

授 業 科 目	単位数		担当者の所属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
国際社会交流史論		2		○		
現代企業実習		2	○			
現代行政実習		2	○			
現代職業研究		2	○			
外国書講読Ⅰ		2	○			
外国書講読Ⅱ		2	○			
アドバンスト講義Ⅰ～複数		2	○			
職業指導概論		2				○
経済企業情報特殊講義(ビジネス英語Ⅱ)		2				○
経済企業情報特殊講義Ⅰ～複数		2				○
国際社会特殊講義Ⅰ～複数		2				○

●経済企業情報コース

授 業 科 目	単位数		担当者の所属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
〔必修科目〕						
基礎演習	2		○			
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○			
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○			
〔選択必修科目〕						
マクロ経済学		2	○			
統計学		2	○		○	
計量経済学		2	○			
経済工学		2				○
流通経済論		2	○			
金融論		2	○			
国際金融論		2	○			
日本経済史		2	○			
経営管理論		2	○			
会計学原理		2	○			
原価計算論		2	○			○
簿記原理		2	○			○
商法		2	○			
企業情報システム論		2	○			
情報ネットワーク経済論		2				○

授 業 科 目	単位数		担当者の所属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
市民社会論		2		○		
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○		
西欧経済史		2		○		
アメリカ経済史		2		○		
国際社会交流史論		2		○		
経済企業情報特殊講義(ビジネス英語Ⅱ)		2				○
経済企業情報特殊講義Ⅰ～複数		2				○
〔選択科目〕						
経済政策		2	○			
日本経済論		2	○			
財政学		2	○			
地方財政論		2	○			
地域経済論		2	○			
労働経済論		2	○			
公益事業論		2	○			
社会政策		2	○			
比較経済社会論		2	○			
アジア経済社会論		2		○		
民法		2	○			
経済法		2	○			
刑法		2	○			
憲法		2	○			
地域社会調査論		2	○			
地域生活と政策		2				○
地域の産業と金融		2				○
地域産業と国際化		2				○
中国経済社会論		2		○		
経済発展論		2		○		
ラテンアメリカ経済社会論		2		○		
地域ジャーナリズム論		2	○			
地域ジャーナリズム実習		2	○			
開発経済論		2			○	
現代企業実習		2	○			
現代行政実習		2	○			

授 業 科 目	単位数		担当者の所属			
	必修	選択	社経	国社コミ	黒潮研	非常勤
現代職業研究		2	○			
外国書講読Ⅰ		2	○			
外国書講読Ⅱ		2	○			
アドバンスト講義Ⅰ～複数		2	○			
職業指導概論		2				○
総合地域政策特殊講義(ビジネス英語Ⅰ)		2				○
総合地域政策特殊講義Ⅰ～複数		2				
国際社会特殊講義Ⅰ～複数		2		○		

〈コメント〉

2003年10月に高知医科大学と統合し、2004年4月に国立大学は一斉に法人化した。大学の組織運営方式はその慣習も含めて高知医科大出身学長が就くことにより、総合の国立大学のものから新設単科大学のそれがよいものと変更していったと言える。カリキュラムについては、教養の考え方、具体的には共通教育の位置付け、理解の仕方は相当に乖離していた、と言ってよい。キャンパスが別で離れている不便さも影響している。共通教育を含む学士課程教育のカリキュラム体系をどうするか、を再度、学科、人文学部として構築する課題はあるように思う。社会経済学科の学生に共通教育の科目区分、それぞれの科目、基軸科目、共通基礎、専門の一年生時履修科目などの履修の適時性を納得をえられるように事前に教示することの必要があろう。

統合、法人化後は、人文学部、社会経済学科としては取り立ててのカリキュラム論議は活発になされてこなかったが、その基底には、後述のように、統合、法人化後には大学内外で人文学部の不要論、将来に再編縮小論が播かれるという状況の中では、大学の執行部から提起される文理融合への教員組織の再編論、大学院の統合論、定員削減などへの対応に追われたというのが実態である。しかし、社会経済状況の変化に影響されての学生の大学への期待、進路などへの意識変化もあることも感じる。実学や就職も大事だけれど、やりたいことを見つけ、関心、興味のあることを大学で学んでみるという学生が確実に増えていると思われる。こうした学生の要求に応える価値ある大学をどう作るか、カリ

キュラムとしてどう構築するか、が人文学部として、学科として検討し、提示することが求められていると思う。

2004(平成16)年度に高知大学の高度化の重点施策として独立研究大学院：黒潮圏海洋科学研究科（後期3年博士課程）が設置された。この研究科に社会経済学科から2名が移籍することになった。2名の社会経済学科での担当授業科目は主としてマイクロ経済学、統計学であった。黒潮圏海洋科学研究科には社会科学系ポストが配置されている。この黒潮圏海洋科学研究科は、設立時は独立研究大学院であったので学部や他の大学院研究科との職務、関与をどのようにするか、について明確にルール化をしてなかった。独立研究大学院での職務に支障ないところで協議しながら、協力関係を持ってもらいたい、というお願いして、学科の授業科目等を担当してもらってきたのが実情である。その後、大学院が一研究科となり、副専攻、準専攻などができ、組織変更があったので再度、協力の在り方を協議する必要がある。

初年次教育の重要性を考慮した共通教育の見直しが取り組まれ、自律協働科目、領域別単位数の変更などがなされた。この初年次教育は、学士課程教育と教養教育とを含む大学教育の改善の課題として、学科、学部がその考え方を示し、カリキュラム編成を学生と協力して策定し、中味を実践することが不可欠である。

2008(平成20)年度に入試方法として新たにAO入試が実施された。AO入試の目的は、合格できる大学の入試志願をするという傾向や入学試験の機会のうち前期試験の合格者の均質化が進む中で学科の提供する勉学機会の内容と学生とのミスマッチをなくすためにマッチングのプロセスを経て、入学してもらおうということと、意欲、資質などの多様な学生を求めることにある。数年の施行を経て、AO入試入学者の活躍、勉学意欲、進路などをフォローアップして検証する必要がある。加えて入試業務の負担が教員の側の限度に近づいていることも配慮する必要がある。

5 教員所属組織の分散変更と学系・部門からの出講方式
 —2009(平成21)年度から現在(2011年度)

◁資料▷

(1) 授業科目の区分, 履修単位

区 分		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	卒業に必要な単位
初 年 次 科 目	大学基礎論	10単位				10
	大学英語入門					
	英会話					
	情報処理					
	学問基礎論					
	課題探究 実践セミナー	2 単位				
教 養 科 目	外国語分野 以外の科目	4 分野のうち 3 分野以上から履修する				24
	外国語分野	4 単位				
共通専門科目	基礎科目					18
	キャリア形成 支援科目	(6 単位を限度とする)				
専 門 科 目	必修科目		基礎演習 2 単位	専門演習Ⅰ・ Ⅱ 4 単位	卒業論文・ 専門演習Ⅲ・ Ⅳ 6 単位	12
	学部共通科目	2 年生次から履修する				14
	選択必修科目	2 年生次から履修する 入門演習 2 単位				12
	選択科目	2 年生次から履修する				34
合 計						124

(2) 社会経済学科授業科目担当教員配置表 (2011年度ポイント制の導入)

人文社会科学系人文社会科学部門	19名	
他	総合科学系黒潮総合科学部門	3名
	総合科学系地域協働教育学部門	7名

基礎科目

授 業 科 目	単位数	履修開始 年次	担 当 者 の 所 属				
			人文社会 社 経	国社コミ	黒潮研	自律創造	非常勤
憲法 I	2	1	○				
法律文献講読	2	1	○				
経済学概論	2	1				○	
国際関係概説	2	1				○	
民法 I	2	1	○				
経済文献講読	2	1	○				
社会学概論	2	1	○				
日本経済概説	2	1				○	
地域経済概説	2	1	○				
現代の企業行動	2	1	○				
公共経済概説	2	1				○	
法学入門	2	1	○				
政治学概論	2	1	○				
計	14						

学部共通科目

授 業 科 目	単位数	履修開始 年次	担 当 者 の 所 属				
			人文社会 社 経	国社コミ	黒潮研	自律創造	非常勤
政治学	2	2	○				
地域社会学	2	2	○				
ミクロ経済学 I	2	2	○		○		
マクロ経済学 I	2	2	○			○	
日本経済論	2	2					○
国際経済論	2	2				○	
福祉経済論	2	2	○				
環境経済学	2	2			○		
経営学	2	2	○				
刑法 I	2	2	○				
商法 I	2	2	○				
ビジネスキャリア研究	2	2	○				
地域ジャーナリズム論	2	2					○
地域ジャーナリズム実習	2	2					○
他学科開設学部共通科目							
計	14						

地域政策コース

授 業 科 目	単位数		担 当 者 の 所 属				
	必 修	選 択	人文社会 社 経	人文社会 国社コミ	黒潮研	自律 創造	非常勤
[必修科目]							
基礎演習	2		○			○	
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○		○	○	
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○		○	○	
[選択必修科目] 選択必修12単位							
入門演習		2	○				
ミクロ経済学Ⅱ		2	○		○		
マクロ経済学Ⅱ		2	○				
経済政策論		2				○	
地域政策論		2				○	
財政学		2				○	
公共政策論		2					
地方財政論		2	○				
地域経営論		2	○				
地域経済論		2	○				
産業立地論		2	○				
労働経済論		2	○			○	
公共経済学		2				○	
非営利組織論		2					
社会保障論		2	○				
比較経済社会論		2		○			
対外直接投資論		2		○		○	
民法Ⅱ		2	○				
経済法Ⅰ		2	○				
経済法Ⅱ		2	○				
刑法Ⅱ		2	○				
憲法Ⅱ		2	○				
行政法Ⅰ		2	○				
行政法Ⅱ		2	○				
社会調査論		2					○
開発経済論		2			○		
[選択科目]							
統計学		2	○				
計量経済学		2	○				
産業構造分析		2	○				
流通経済論		2	○				
資本主義システム論		2	○				
金融論		2	○				
国際金融論		2	○				

授 業 科 目	単位数		担 当 者 の 所 属				
	必修	選択	人文社会 社 経	人文社会 国社コミ	黒潮研	自律 創造	非常勤
日本経済史		2	○				
人事管理論		2	○				
競争戦略論		2	○				
会計学原理		2	○				
原価計算論		2	○				
簿記原理Ⅰ		2	○				
簿記原理Ⅱ		2	○				
商法Ⅱ		2	○				
企業情報システム論		2				○	
経営情報システム論		2				○	
外国語文献講読		2					
職業指導概論		2					○
ビジネス英語Ⅰ		2					○
ビジネス英語Ⅱ		2					○
アジア経済社会論		2		○			
中国経済社会論		2		○			
経済発展論		2		○			
ラテンアメリカ経済社会論		2		○			
市民社会論		2		○			
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○			
西欧経済史		2		○			
アメリカ経済史		2		○			
国際社会交流史論		2		○			
地域生活と政策		2					○
地域の産業と金融		2					○
地域の産業と経済		2					○
経済学特殊講義（マネー&税法入門）		2					○
経済学特殊講義（資本市場の役割と証券投資）		2					○
経済学特殊講義（ファイナンシャル・プランニング概論）		2					○
経済学特殊講義（パーソナル・ファイナンス概論）		2					○
経済学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
ビジネスリサーチⅠ		2	○				
ビジネスリサーチⅡ		2	○				
経営学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
法律学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
政治学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
会計学特殊講義		2					○
社会学特殊講義		2					○
国際社会特殊講義Ⅰ～複数		2					○
卒業に必要な単位数	12	34					

経済企業情報コース

授 業 科 目	単位数		担 当 者 の 所 属				
	必修	選択	人文社会 社 経	人文社会 国社コミ	黒潮研	自律 創造	非常勤
〔必修科目〕							
基礎演習	2		○				
専門演習Ⅰ・Ⅱ	4		○		○	○	
卒業論文・専門演習Ⅲ・Ⅳ	6		○		○	○	
〔選択必修科目〕 選択必修12単位							
入門演習	2						
ミクロ経済学Ⅱ	2		○		○		
マクロ経済学Ⅱ	2		○				
統計学	2				○		
計量経済学	2					○	
産業構造分析	2					○	
流通経済論	2		○				
資本主義システム論	2		○				
金融論	2		○				
国際金融論	2		○				
日本経済史	2		○				
人事管理論	2		○				
競争戦略論	2		○				
会計学原理	2		○				
原価計算論	2		○				
簿記原理Ⅰ	2		○				
簿記原理Ⅱ	2		○				
商法Ⅱ	2		○				
民法Ⅱ	2		○				
刑法Ⅱ	2		○				
憲法Ⅱ	2		○				
企業情報システム論	2					○	
経営情報システム論	2					○	
〔選択科目〕							
経済政策論	2					○	
地域政策論	2					○	
財政学	2					○	
公共政策論	2					○	
地方財政論	2		○				
地域経営論	2		○				
地域経済論	2		○				
産業立地論	2		○				
労働経済論	2		○				
公共経済学	2					○	
非営利組織論	2					○	
社会保障論	2		○				
比較経済社会論	2			○			

授 業 科 目	単位数		担 当 者 の 所 属				
	必修	選択	人文社会 社 経	人文社会 国社コミ	黒潮研	自律 創造	非常勤
対外直接投資論		2				○	
経済法Ⅰ		2	○				
経済法Ⅱ		2	○				
行政法Ⅰ		2	○				
行政法Ⅱ		2	○				
社会調査論		2					○
開発経済論		2			○		
外国語文献講読		2	○				
職業指導概論		2					○
ビジネス英語Ⅰ		2					○
ビジネス英語Ⅱ		2					○
アジア経済社会論		2		○			
中国経済社会論		2		○			
経済発展論		2		○			
ラテンアメリカ経済社会論		2		○			
市民社会論		2		○			
ヨーロッパ・ロシア経済社会論		2		○			
西欧経済史		2		○			
アメリカ経済史		2		○			
国際社会交流史論		2		○			
地域生活と政策		2					○
地域の産業と金融		2					○
地域の産業と経済		2					○
経済学特殊講義 (マネー&税法入門)		2					○
経済学特殊講義 (資本市場の役割と証券投資)		2					○
経済学特殊講義 (ファイナンシャル・プランニング概論)		2					○
経済学特殊講義 (パーソナル・ファイナンス概論)		2					○
経済学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
ビジネスリサーチⅠ		2	○				
ビジネスリサーチⅡ		2	○				
経営学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
法律学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
政治学特殊講義Ⅰ～複数		2					○
会計学特殊講義		2					○
社会学特殊講義		2					○
国際社会特殊講義Ⅰ～複数		2					○
卒業に必要な単位数	12	34					

《コメント》

2010(平成22)年度に本学は、教育組織と教員研究組織とに分け、各教員はそれぞれの学系・部門の組織に分散所属することになった。社会経済学科の教員は、多くは教育組織の人文学部教授会に属し、研究組織としては人文社会科学系人文社会科学部門に属することになったが、社会経済学科の7名の教員は総合科学系地域協働教育学部門に移籍した。具体的には担当科目としては主として、計量経済学、経済政策論、財政学、公共経済論、国際経済論、マクロ経済論、企業情報システム論である。現在、この7名の教員は既定の社会経済学科の授業科目を基軸教育科目、共通教育科目、演習を含む専門教育科目を担当している。このことは、国際社会コミュニケーションに経済学科から移った教員や、黒潮圏総合科学部門の3名と若干、その責務範囲を異にしている。この関連での問題、課題については後述する。

Ⅲ 個人的な反省的展望

これまで時期区分ごとにコメントをしてきたが、以下、今後の社会経済学科のカリキュラム編制を展望するために、私の個人的感想ないし反省的感想を含めて、思いつくことをいく点か述べる。

社会経済学科の志願者、合格者、入学者の特徴としては、ここ数十年継続して、地方国立大学の社会科学系の学部や学科と較べると地元高知県の出身者は、ほぼ20～30%であり、地元出身者の学生は相当に少ないといってよい。推薦入試では地元出身者が30から40%を占める。これを含めても入学者の地元出身者は、30%を越えることはないというのが実情である。長期の傾向で言えば、1980年代までは大分、宮崎、福岡の九州から入学者が多くいたが、その後は岡山、兵庫からの入学者が多くなっている。それは瀬戸大橋の開通や九州への交通の休止などが影響していると言えよう。なぜ、地元高知県出身者の志願者、入学者が少ないのかを調べたこともあるが、いずれも明確な理由はなかった。そのことを踏まえると、受験生数ないし倍率を増やすために地元出身者の入学者の獲得を目指し、地元との連携強化という柱を強める方向での入試改革

を図るのは実際の根拠をもっていないと考えざるを得ない。

法人化高知大学は、運営費交付金の削減や人件費削減などが押し付けられる中で、教員数を減らし、教員組織の再編として、社会経済学科の開設科目の中で専任教員数は19ポストにまで減っている。とりわけ、経済系のポストは、これまで学科の特徴として「経済学を中心ないし軸において法学、経営学、会計学、社会学、政治学等を幅広く社会科学を学ぶことができる」という標語を使ってきたわけであるが、授与する学位—経済学の実態を含めて、再構築が求められているといえる。

1998年に人文学部2学科を3学科に分けた。分科の構想では、大学院も人文社会科学研究科で一本で一体のものとし、学科の仕切りを低くし学生の科目履修も可能とするので、教育、研究面での相互連携、交流が保てると考えていた。実際に、社会経済学科と国際社会コミュニケーション学科の両学科の授業科目表には、約10科目ほどが共通のものとして開設されている。国際社会コミュニケーション学科の開設する、アジア経済、経済思想などの科目を学生が履修するが期待された。また、地理学、歴史学なども含めて、人文学部の開設授業科目を広く選択し、履修可能となるように学部共通や自由選択科目の単位を設定したのもその意図を含んでいた。しかし、10年以上を経て、個々の教員の交代などもあり、学科の仕切りは高くなっているのが実態である。それは、学生の立場にしても同様で、社会経済学科の学生が国際社会コミュニケーション学科の教員の授業を社会経済学科の授業科目表の中から履修したとしても社会経済学科の授業を履修したという意識は薄い。その意味では、学生の学科へのアイデンティティーないし共同性は保持されているが、人文学部ないし他学科への共同性を持ってなくなっている。教員の場合にも同様に学科の教育・研究空間へのアイデンティティーないし共同性は学科を越えることが難しい状況にあること否めない。このことは、黒潮総合科学部門の教員についても同様の印象を受ける。さらに、昨年の地域協働教育学部門の場合にも、その教員は、肩書きにその名称を使うことになり、学内外ではこの部門が身元証明となる。学生は教員のアイデンティティーを社会経済学科から離散させることになることが危惧される。

従来、高知県における唯一の社会科学の拠点大学の役割を持つ大学と言いつてきたが、近々高知県立大学に社会科学系学部、定員200名の設置が予定されている。その内県内100名の推薦入学とすると、これは高知大学社会経済学科の入学生にどのような影響をもたらすことになるか。AO入試、推薦入試の在り方に直接に関係することになるろう。

これらの点を考慮し、社会経済学科のこれからについて、学科の軸そして教育・研究のアイデンティティおよび共同性を構築することは喫緊の課題と思われる。人文学部のあり方と高知における社会科学の役割を含めて検討することが不可欠ではないだろうか。その参考になれば、幸いである。

